

(1) 概況

事業所数は、1,676事業所で、平成28年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）に比べて293事業所（14.9%）減少した。

従業者数は、58,643人で、前回調査に比べて1,055人（1.8%）増加した。

製造品出荷額等は、1兆7,397億円で、前回調査に比べて1,115億円（6.8%）増加した。

付加価値額は、6,652億円で、前回調査に比べて752億円（12.7%）増加した。

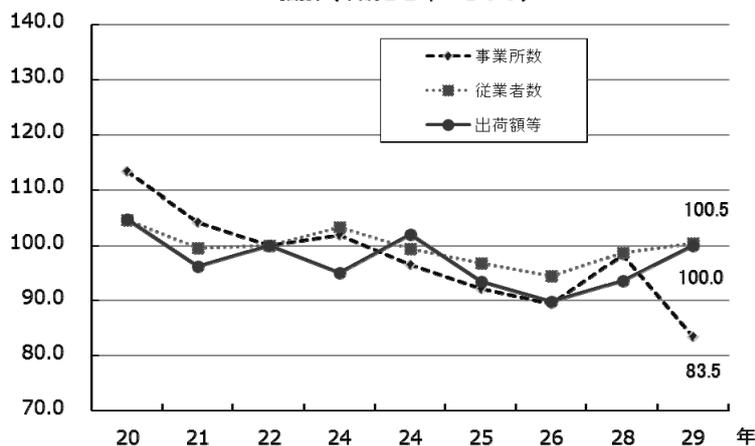
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分		平成28年 経済センサス-活動調査 (H28.6.1現在)	平成29年 工業統計調査 (H29.6.1現在)	増減率
全国	事業所数	217,601	191,339	▲12.1%
	従業者数	7,497,792人	7,571,369人	1.0%
長崎県	事業所数	1,969	1,676	▲14.9%
	従業者数	57,588人	58,643人	1.8%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分		平成28年 経済センサス-活動調査 (H27年分)	平成29年 工業統計調査 (H28年分)	増減率
全国	製造品出荷額等	313兆1,286億円	302兆356億円	▲3.5%
	付加価値額	98兆280億円	97兆2,324億円	▲0.8%
長崎県	製造品出荷額等	1兆6,282億円	1兆7,397億円	6.8%
	付加価値額	5,900億円	6,652億円	12.7%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数（平成22年=100）



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

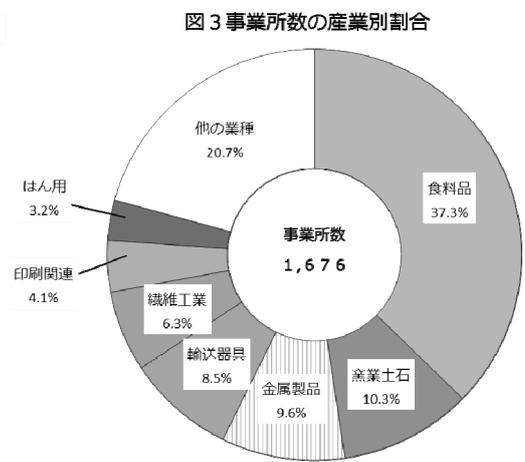
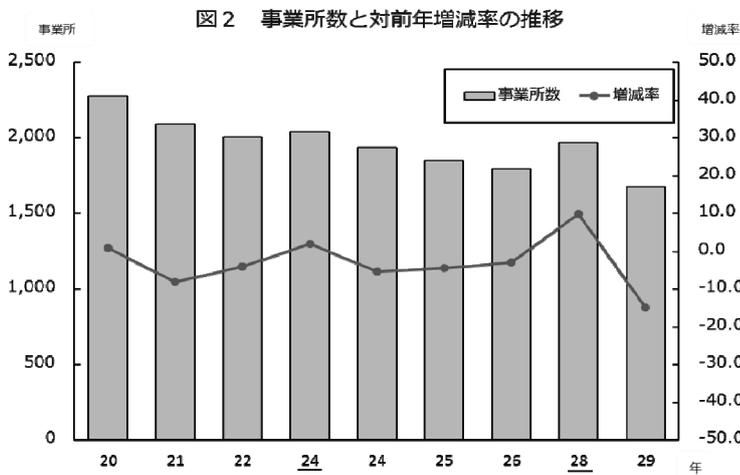
(2) 事業所数

1, 676事業所
前年比 14.9%減

事業所数は1, 676事業所で、前回調査に比べて293事業所（14.9%）減少した。

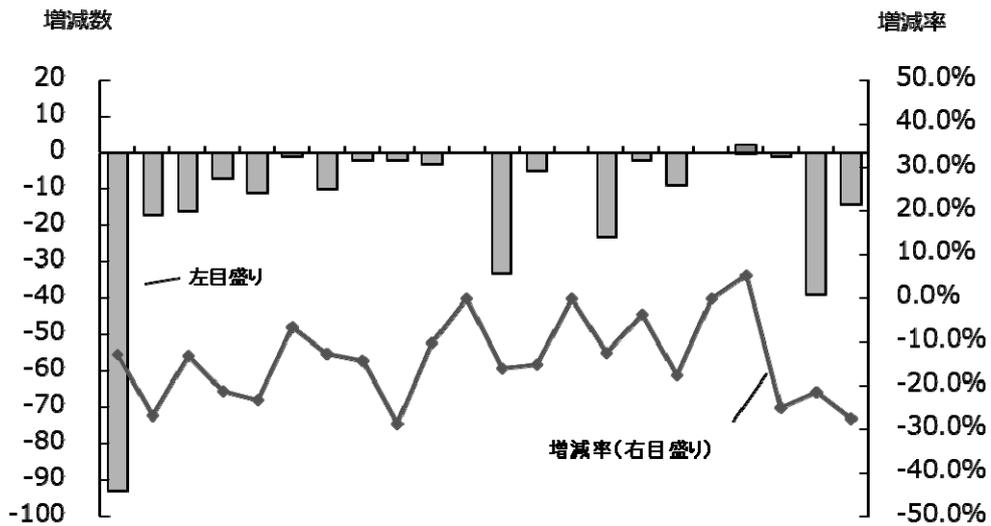
産業別の増減をみると、食料品製造業▲93事業所（増減率▲13.0%）、輸送用機械器具製造業▲39事業所（同▲21.5%）、窯業・土石製品製造業▲33事業所（同▲16.0%）など20業種で減少し、電気機械器具製造業+2事業所（同+5.3%）1業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業37.3%（625事業所）、2位が窯業・土石製品製造業10.3%（173事業所）、3位が金属製品製造業9.6%（161事業所）、次いで輸送用機械器具製造業8.5%（142事業所）の順になっている。



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」および「29」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



食料品 繊維工業 木材加工 家具製造 印刷関連 化学工業 石油製品 窯業・土石 鉄鋼業 非鉄金属 金属製品 はん用 生産用 電気機械器具 情報通信 輸送用 機械器具 他

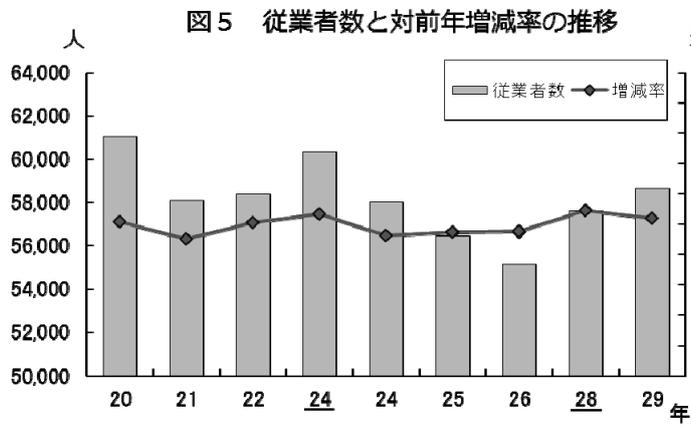
(3) 従業者数

58,643人
前年比 1.8%増

従業者数は58,643人で、前回調査に比べて1,055人(1.8%)増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業+1,341人(増減率+14.4%)、繊維工業+424人(同+12.3%)、食料品製造業+75人(同+0.5%)など10業種で増加し、はん用機械器具製造業▲258人(同▲3.8%)、飲料・たばこ・飼料製造業▲170人(同▲17.7%)など14業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業26.5%(15,536人)、2位が輸送用機械器具製造業18.1%(10,633人)、3位がはん用機械器具製造業11.1%(6,500人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業7.8%(4,576人)の順になっている。



注: 「24」は平成24年2月1日現在、「28」および「29」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

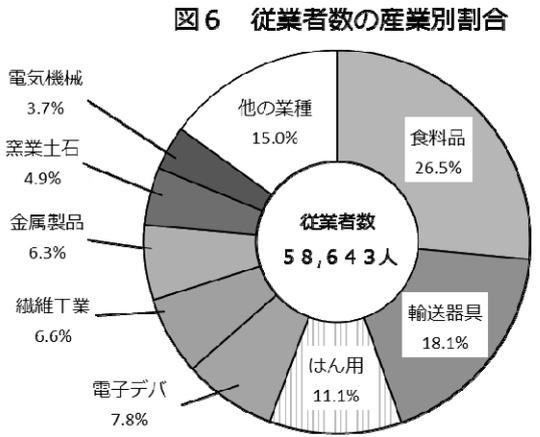
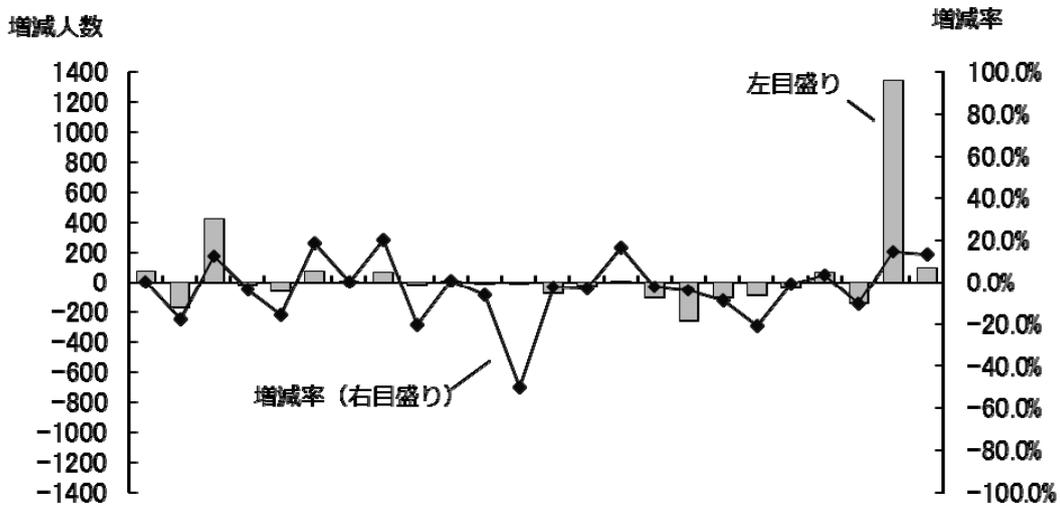


図7 産業別従業者数の前年比増減



食飲織大冢紙印化石ブゴな窯鉄非金は生業電電情輸そ
 料料維材具加刷学油ラムめ業鋼鉄属ん産務子気報送の
 品銅工大装工関工製ス製し土業金製用用用子機通器他
 料業品備品連業品子品革石 属品 機械信具

(4) 製造品出荷額等

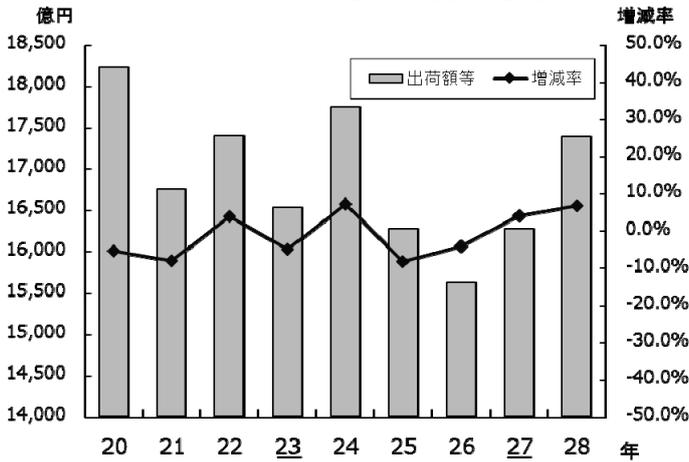
1兆7,397億3,300万円
前年比6.8%増

製造品出荷額等は1兆7,397億3,300万円で、前回調査に比べて1,115億2,600万円(6.8%)増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業+909億6,800万円(増減率+25.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+284億1,100万円(同+10.8%)、食料品製造業+43億8,800万円(同+1.6%)など14業種で増加し、はん用機械器具製造業▲214億6,700万円(同▲6.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業▲61億2,800万円(同▲16.4%)、プラスチック製品製造業▲22億1,500万円(同▲10.8%)など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業25.8%(4,481億1,500万円)、2位が電子部品・デバイス・電子回路製造業16.7%(2,905億5,400万円)、3位がはん用機械器具製造業16.7%(2,897億1,300万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

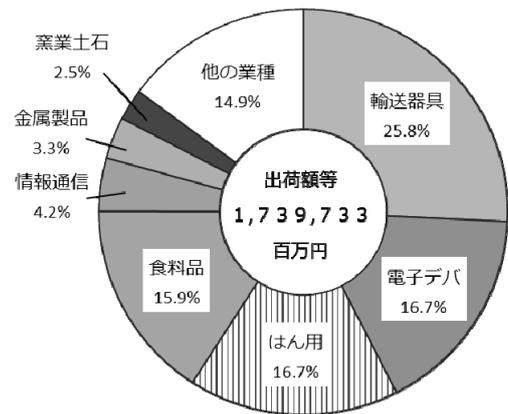
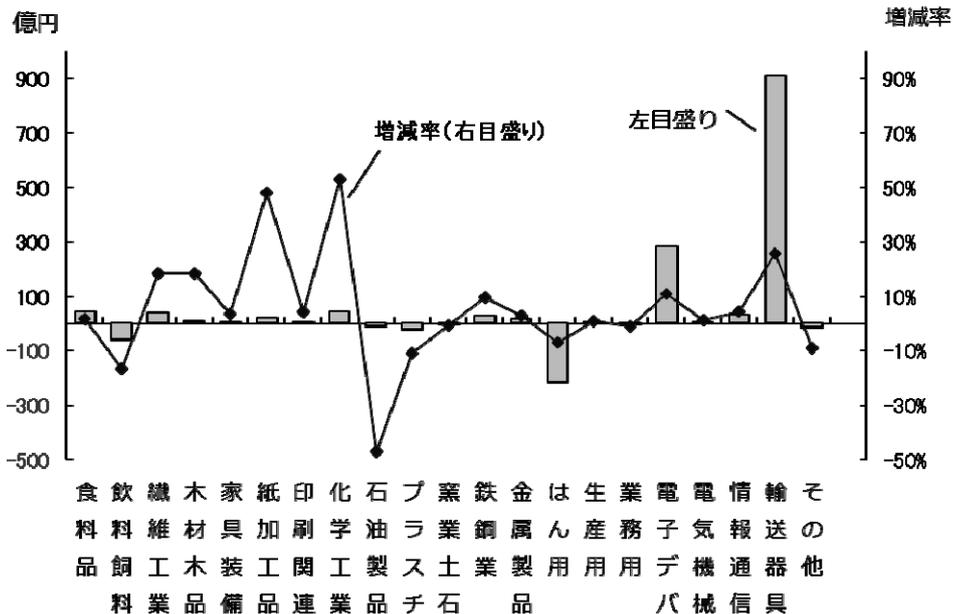


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

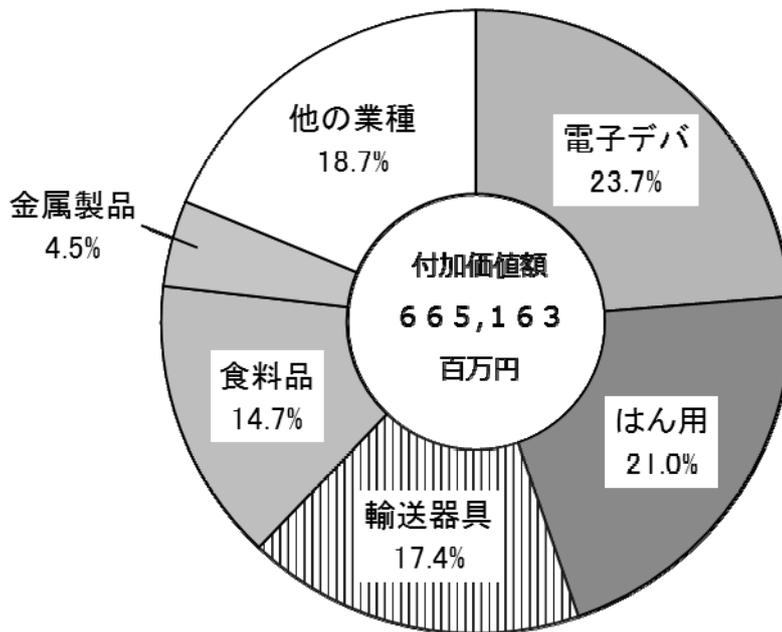
6,651億6,300万円
前年比 12.7%増

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6,651億6,300万円で、前回調査に比べて752億300万円（12.7%）増加した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業+424億3,100万円（増減率+57.9%）、はん用機械器具製造業+377億7,900万円（同+37.1%）、食料品製造業+134億9,400万円（同+16.0%）など14業種で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲461億2,300万円（同▲22.6%）、プラスチック製品製造業▲31億3,700万円（同▲33.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業▲11億8,700万円（同▲15.6%）など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業23.7%（1,577億6,900万円）、2位がはん用機械器具製造業21.0%（1,396億7,800万円）、3位が輸送用機械器具製造業17.4%（1,156億6,300万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



市・郡別事業所数、従業者数

市郡	事業所数 (従業者4人以上の事業所)				従業者数 (従業者4人以上の事業所)			
	28年	29年			28年	29年		
	事業所数	事業所数	構成比	前年比	従業者数	従業者数	構成比	前年比
			%	%	人	人	%	%
県計	1,969	1,676	100.0	85.1	57,588	58,643	100.0	101.8
市部計	1,672	1,408	84.0	84.2	48,574	49,107	83.7	101.1
郡計	297	268	16.0	90.2	9,014	9,536	16.3	105.8
長崎市	387	312	18.6	80.6	14,328	14,554	24.8	101.6
佐世保市	303	260	15.5	85.8	7,448	7,483	12.8	100.5
島原市	86	75	4.5	87.2	2,017	2,085	3.6	103.4
諫早市	186	160	9.5	86.0	9,871	9,947	17.0	100.8
大村市	120	100	6.0	83.3	4,327	4,318	7.4	99.8
平戸市	62	59	3.5	95.2	827	870	1.5	105.2
松浦市	39	30	1.8	76.9	1,836	1,802	3.1	98.1
対馬市	47	33	2.0	70.2	391	323	0.6	82.6
壱岐市	49	41	2.4	83.7	620	598	1.0	96.5
五島市	46	38	2.3	82.6	580	540	0.9	93.1
西海市	52	44	2.6	84.6	2,564	2,713	4.6	105.8
雲仙市	70	68	4.1	97.1	1,939	2,189	3.7	112.9
南島原市	225	188	11.2	83.6	1,826	1,685	2.9	92.3
西彼杵郡	90	94	5.6	104.4	3,420	3,816	6.5	111.6
東彼杵郡	147	127	7.6	86.4	4,186	4,373	7.5	104.5
北松浦郡	18	15	0.9	83.3	1,072	1,051	1.8	98.0
南松浦郡	42	32	1.9	76.2	336	296	0.5	88.1

(注) 1 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

2 事業所数、従業者数はそれぞれの年の6月1日現在の数値である。

市・郡別製造品出荷額等

	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)				付加価値額 (従業者4人以上の事業所)			
	27年	28年			27年	28年		
	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
県計	1,628,207	1,739,733	100.0	106.8	589,960	665,163	100.0	112.7
市部計	1,415,078	1,516,940	87.2	107.2	546,189	595,902	89.6	109.1
郡計	213,129	222,793	12.8	104.5	43,771	69,262	10.4	158.2
長崎市	474,275	523,576	30.1	110.4	130,746	206,974	31.1	158.3
佐世保市	163,251	184,843	10.6	113.2	48,954	54,165	8.1	110.6
島原市	28,582	30,362	1.7	106.2	6,092	8,090	1.2	132.8
諫早市	378,327	413,873	23.8	109.4	226,939	200,249	30.1	88.2
大村市	104,608	97,966	5.6	93.7	47,206	41,642	6.3	88.2
平戸市	6,998	8,735	0.5	124.8	3,632	4,266	0.6	117.5
松浦市	49,166	43,911	2.5	89.3	16,399	15,118	2.3	92.2
対馬市	4,642	4,343	0.2	93.6	2,010	1,837	0.3	91.4
壱岐市	6,714	6,200	0.4	92.3	3,822	3,349	0.5	87.6
五島市	6,446	6,226	0.4	96.6	2,622	2,768	0.4	105.6
西海市	155,506	156,622	9.0	100.7	43,331	40,954	6.2	94.5
雲仙市	24,106	28,114	1.6	116.6	8,126	10,327	1.6	127.1
南島原市	12,457	12,170	0.7	97.7	6,310	6,161	0.9	97.6
西彼杵郡	65,034	66,603	3.8	102.4	22,019	26,505	4.0	120.4
東彼杵郡	111,075	114,401	6.6	103.0	9,029	23,775	3.6	263.3
北松浦郡	35,045	39,438	2.3	112.5	11,559	17,712	2.7	153.2
南松浦郡	1,975	2,351	0.1	119.0	1,163	1,270	0.2	109.2

- (注) 1 製造品出荷額等、付加価値額は、それぞれの年の1年間の数値である。
2 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
3 「平成27年」の製造品出荷額等、付加価値額には個人経営調査票による調査分を含まない。
4 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

(参考)

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		27年	28年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	3,020,356	-	-	100.0	輸送器具	21.5	食料品	9.4	化学工業	9.0
北海道	60,576	17	17	2.0	食料品	35.7	石油製品	13.0	鉄鋼業	7.4
青森	18,070	39	38	0.6	食料品	20.9	非鉄金属	20.0	電子デバ	14.3
岩手	23,717	34	33	0.8	輸送器具	23.8	食料品	15.4	電子デバ	9.0
宮城	41,128	26	24	1.4	食料品	13.6	電子デバ	13.5	輸送器具	13.0
秋田	12,353	43	43	0.4	電子デバ	27.8	食料品	8.5	生産用	6.4
山形	26,634	31	30	0.9	電子デバ	17.5	食料品	12.0	化学工業	10.1
福島	48,282	22	22	1.6	情報通信	12.3	化学工業	10.2	電子デバ	8.9
茨城	112,088	8	8	3.7	食料品	12.8	化学工業	12.6	生産用	9.3
栃木	89,468	13	12	3.0	輸送器具	18.0	飲料飼料	10.8	電気機械	9.8
群馬	86,993	12	13	2.9	輸送器具	41.1	食料品	9.2	化学工業	6.5
埼玉	126,828	6	6	4.2	輸送器具	17.9	食料品	14.1	化学工業	12.2
千葉	114,020	7	7	3.8	石油製品	19.6	化学工業	19.2	食料品	13.3
東京	77,849	14	14	2.6	輸送器具	23.0	電気機械	10.3	印刷関連	9.9
神奈川	162,882	2	2	5.4	輸送器具	23.9	化学工業	11.5	石油製品	11.0
新潟	46,935	23	23	1.6	食料品	16.3	化学工業	12.3	金属製品	10.5
富山	36,770	27	27	1.2	化学工業	19.7	生産用	11.8	金属製品	10.9
石川	28,349	28	28	0.9	生産用	22.8	電子デバ	13.1	繊維工業	7.0
福井	20,437	36	35	0.7	電子デバ	14.9	化学工業	12.4	繊維工業	11.9
山梨	22,507	33	34	0.7	生産用	27.6	電子デバ	9.1	食料品	8.9
長野	58,319	19	18	1.9	情報通信	17.5	電子デバ	12.6	生産用	11.0
岐阜	53,854	20	21	1.8	輸送器具	18.4	生産用	9.2	プラスチック	8.7
静岡	161,322	4	3	5.3	輸送器具	25.0	電気機械	12.9	化学工業	10.7
愛知	449,090	1	1	14.9	輸送器具	56.1	電気機械	4.7	生産用	4.6
三重	98,955	9	10	3.3	輸送器具	25.8	電子デバ	16.3	化学工業	11.2
滋賀	72,973	16	15	2.4	化学工業	13.9	輸送器具	12.3	電気機械	10.6
京都	54,486	21	20	1.8	飲料飼料	19.7	食料品	10.6	輸送器具	8.8
大阪	158,196	3	4	5.2	化学工業	12.5	金属製品	8.9	生産用	8.7
兵庫	151,054	5	5	5.0	化学工業	13.2	鉄鋼業	11.5	食料品	10.7
奈良	18,193	37	37	0.6	食料品	13.8	輸送器具	10.0	業務用	8.8
和歌山	26,135	30	31	0.9	鉄鋼業	25.1	石油製品	19.2	化学工業	13.9
鳥取	7,353	45	45	0.2	食料品	21.8	電子デバ	19.6	紙加工品	12.9
島根	10,961	44	44	0.4	電子デバ	16.5	鉄鋼業	14.9	情報通信	10.3
岡山	70,919	15	16	2.3	石油製品	16.9	化学工業	13.6	輸送器具	11.3
広島	99,415	10	9	3.3	輸送器具	34.8	鉄鋼業	10.9	生産用	7.9
山口	56,090	18	19	1.9	化学工業	29.3	輸送器具	17.0	石油製品	13.4
徳島	17,002	40	41	0.6	化学工業	31.5	電子デバ	18.4	食料品	8.4
香川	24,625	32	32	0.8	非鉄金属	15.2	食料品	14.5	輸送器具	9.1
愛媛	38,142	25	25	1.3	非鉄金属	15.8	紙加工品	15.1	石油製品	11.4
高知	5,678	46	46	0.2	食料品	16.6	紙加工品	11.0	窯業土石	10.4
福岡	92,503	11	11	3.1	輸送器具	34.7	食料品	10.7	鉄鋼業	9.3
佐賀	17,909	38	39	0.6	食料品	19.5	化学工業	11.0	輸送器具	10.1
長崎	17,397	41	40	0.6	輸送器具	25.8	電子デバ	16.7	はん用	16.7
熊本	26,722	29	29	0.9	電子デバ	15.8	輸送器具	14.0	生産用	13.9
大分	36,949	24	26	1.2	輸送器具	16.0	非鉄金属	13.0	化学工業	12.9
宮崎	16,166	42	42	0.5	食料品	22.7	飲料飼料	10.5	電子デバ	10.3
鹿児島	19,579	35	36	0.6	食料品	35.8	飲料飼料	20.2	電子デバ	12.7
沖縄	4,485	47	47	0.1	食料品	38.6	飲料飼料	16.0	窯業土石	13.7

利用上の注意

- 1 この概要は、平成 29 年 6 月 1 日現在で実施した工業統計調査（以下「工業統計」という。）における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者 4 人以上の事業所について、県が独自に集計したものである。
- 2 平成 29 年工業統計において、調査日を 6 月 1 日（従前は 12 月 31 日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成 29 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については平成 28 年 1 月～12 月の実績により調査している。
このため本概要における年次は以下のとおり。
 - (1)「平成 28 年」及び「平成 29 年」の数値は、平成 29 年工業統計の結果に基づく数値である。
 - (2)「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。
 - (3)上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計の結果に基づく数値である。
- 3 「平成 23 年」、「平成 24 年」、「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
 - ・従業者 4 人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意されたい。

4 集計項目の算式

- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額
- ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額
- ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等
（29 人以下は粗付加価値額により集計）

5 統計表上の記号

- 「－」… 皆無又は該当数値なし
- 「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）
- 「△」… マイナスの数値

「X」 … 集計対象となる事業所数が1又は2であるため、申告者の秘密保護のため秘匿した箇所

ただし、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、併せて「X」とした。

6 産業中分類について

グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

番号	産業中分類名	略 称	番号	産業中分類名	略 称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼業
11	繊維工業	繊維工業	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材木品	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具装備	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙加工品	26	生産用機械器具製造業	生産用
15	印刷・同関連業	印刷関連	27	業務用機械器具製造業	業務用
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバ
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチ	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送器具
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

7 その他

(1) この調査結果の数値は、県集計の結果に基づくものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

(2) この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。



日本近代統計学の祖
杉 亨二 氏（長崎出身）